

都議会-NEWS



東京都の今をお届けする、都議会議員・上田令子の東京都政報告です。

Renaissance & Revolution ➡ r&r vol.16

上田令子 検索

上田令子的考察⑤ 入札制度改革

東京都でも…!? 入札制度の知られざる落とし穴“辞退談合”

●小池都政鳴り物入りの『入札制度改革』に真の改革を!!

寄せられた談合情報で知った
“辞退談合”的存在…

東京地検特捜部が大林組を捜索したりニニア中央新幹線建設工事は、他ゼネコンに参加を辞退するよう働きかける大手ゼネコン4社による談合事件に発展し大問題となりました。一連の報道に私は、私がこれまで東京都の入札に抱いてきた不審の正体を確信しました。それが「辞退談合」の存在です。

14年2月、都営住宅入札で談合が疑われる情報が私のところへ寄せられました。財務局へ一報を入れ、即日『談合情報検討委員会』で事情聴取を実施。入札には私も立ち会いましたが、通報通りの事業者が落札する結果となりました。残念な気持ちと同時に不思議に思ったのは、入札に参加していた10者中8者が、都営住宅工事という複雑な特殊技術も要さず、過去に実績があるにも関わらず入札を辞退していました。ある事業者が工事を請け負うよう他業者が辞退して応札を調整する、公平・公正・公明に見える「辞退談合」への疑惑が芽生えたのです。また17年3月から開始した、予定価格を公表せず1者入札を中止するという新たな入札制度の下では、さらにこのリスクが高まる事になるのではないかと大きな懸念を抱きました。

辞退者続出の都の入札
理由はマユツバもの!?

そこで、今期財政委員として工事案の辞退理由を調べたところ、「施工体制が整わない、技術者の確保が困難」との理由が多いことが判明。前述の談合情報事業者が落札した大井ホッケー競技場工事入札でも、同様の辞退者が出ていました。

他の事業のどれをとっても、かなり大きな工事。応札から入札まで短期間のうちに突然、「体制が整わない、人が足りないっておかしくない? だったら初めから入札に参加出来ないのでは?」と指摘したところ、財務局は「他にも受注があり、そちらが先に決まって技術者の配置が困難になったのでは…」と回答。応札に当り「事前確認をすべきではないか?」と質すと、「配置予定技術者を申請させているが、都の発注工事に対していつでも応札し、受注できる準備が常に整っているという意味ではない」という意味不明な答弁が返ってきました。つまり、事業者は『入札かけ持ちで辞退し放題&お仲間談合』で作為的な辞退が蔓延、都は都で『適正な手続きに則っているのだから問題ナッシング』と放置、と捉えられても仕方のない状況だったのです。

また、1者応札になりかねない「辞退

についても都是その理由を重要視していないどころか、積極的に把握する体勢になりました。

辞退理由にも着目した
入札制度改革を

「辞退談合」の温床となる危険性を指摘し続ける上田に、「問題ない」との一点張りの都は、すぐにでも辞退理由の提出を義務付け、一つひとつ丁寧な入札の確認・検証をし、当然ながら小池都政鳴り物入りの『入札制度改革』に反映をすべきです。また、都が発注する工事は実績がないと入札に参加できず、より規模の大きいもの、より技術を要するものに挑もうとする実績なき“ファーストペンギン”事業者を、事実上「排除」するものとなっています。新規参入者にはチャンスを与えず、条件をクリアしている業者には貴重な入札機会の不自然な辞退をペナルティー無しに認めていとはナニゴトでしょうか! 門戸を広げ、エンタリーを増やし、辞退のない入札制度こそ、都が目指すべき

「改革」なのです。

お姐総括
入札参加条件を持っている事業者が辞退し放題、新規参入者は締め出しの現状打破こそが真の「入札制度改革」!



東京都の今をお届けする、都議会議員・上田令子の東京都政報告です。

Renaissance & Revolution ➡ r&r vol.16

上田令子 検索

うえだれいこプロフィール

台東区立黒門小、文京区立第六中、都立三田高、白百合女子大国文科卒。外資系生保等数社を経て起業も。2007~12年江戸川区議会議員、2013年東京都議会議員初当選、17年2期連続再選。現在財政委員会理事。『かがやけTokyo』政策調査会長。

音喜多駿幹事長と
住民最優先の議会活動を目指し
新会派『かがやけTokyo』発足



都庁内にて新会派発表

私、上田令子は、『都民ファーストの会 東京都議団』における「二元代表制担保への懸念」と、「憲法・地方自治法で認められた調査権・発言権の抑制」、「党内民主主義の欠如」の実態に大きな疑惑を抱き、昨年10月5日、ともに離党した音喜多駿都議と新会派『かがやけ Tokyo』を設立しました。メディアで大きく報じられたことで皆々様からはご心配の声を多く頂戴しましたが、初当選以来のキャッチフレーズ「わたしは、ブレない。」の言葉通り、これからも上田は言論統制のない、住民最優先の自由闊達な議会活動を引き続き展開してまいります。古い都議会を新しくするため、事実の積み上げ、根拠の明示で鋭く議会に斬り込みながら、是々非々にて小池都政を動かし政策実現を目指す所存です。何卒ご理解をお願い致します。

都民ファ・自・公、職員給与& 都議ボーナス12万円UPに賛成

上田が反対し続けてきた公務員給与UP…(怒!)

江戸川区議時代から今日まで、上田は一貫して公務員の給与アップに反対しています。小池百合子知事をいの一番で応援したファーストペンギン都議として“知事与党”と見られていましたが、今回も毅然と異を唱え16年に続き反対しました。

■2017年 東京都人事委員会勧告(通称:人勧)

給与	ボーナス年間0.1カ月アップ	所要経費(2017年度分) 約74億円(一般会計)
退職金	3%カット <i>当然この議案には賛成!</i>	削減額約28億円(一般会計)
上記からの影響額: 年収 → 平均3万円程度アップ		
退職手当 → 平均70万円減少		

単純比較はできませんが、25年以上勤務できる20~30代は生涯年収アップ、40~50代は退職金減額により生涯年収はダウン。それでも民間実態より十分高いのですから、私からすれば「下げるのだけやって下さい」ということです。そもそも人勧の算定方法では、金融・商社等給与水準の高い企業が多く含まれ、民間実態と乖離があることは明らかなのです。

*職員給与アップ議案に反対したのは、かがやけTokyoと維新のみ。
都民ファ・自・公、共・民は賛成。

有志会派とのボーナスUP阻止議員提出議案に 都民ファーストの会 東京都議団が驚愕の反対

東京都職員給与と連動して都議報酬が12万円増になってしまうことを阻止するため、『かがやけTokyo』および有志会派とで条例案を提出しました。しかし、議員歳費カットや議員特権廃止を高らかに掲げてきた都民ファースト会派が驚愕の反対に回り、議案成立はならず。都民の血税で支払われる公務員給与をめぐって、人勧と本来ならば対峙すべき議会人が唯々諾々とその「勧告」に「追従」するという姿勢では、到底「東京大改革」が進むはずがありません。

【総括】 小池百合子知事も議員も「身を切る改革」として給与・報酬をカットしていますが、これを職員の高額人件費は正の呼び水とすべき! 「身を切る」と「改革」はセットでなければ、単なる政治家の給与パフォーマンスに終わってしまうのですから。



「地域課題を解決したい」「ここがヘンだよ東京都!」
「身の回りのこと・各種行政相談をしたい」etc....

皆様の声
お寄せ下さい!

都議会-NEWS

春

発行人／東京都議会議員(江戸川区選出)上田令子

〒134-0091 東京都江戸川区船堀2-11-18 Tel & Fax:03-3878-9032 Mail:ueda@ueda-reiko.com

●いまだのさばる都庁最後の天下りポスト—— 年収1,000万円級 都市外交担当部長を廃止に!



浜の真砂は尽きるとも役所に天下りの種は尽きまじ…(一々);。都職員の外郭団体への天下り問題については大いにご批判のあるところですが、実はこれ、一旦は退職をして「得がたい人材」(ホントか!?)として「再就職」する体裁を整えているので、厳密に言うと天下りには当たりません。眞の天下りとは、国家公務員が地方公務員に天下った後に、出世して政府省庁に戻ること。その意味で、東京都最後の天下りポストは、外務省からやってくる「外務長(旧儀典長)」と「都市外交担当部長」でした。上田は舛添前知事時代から、「外交の実務経験を積んだ適切な人材だから受け入れはやめない!」と一点張りの都に対し、両ポストの廃止と、都職員としてすでに身内にいる語学堪能な国際人材の登用をシソク訴えてきました。その結果、2017年度から「都市外交担当部長」の廃止がついに決定! 無用ポスト1,000万円級のコストカットを実現させました!

【総括】次のターゲットは1,500万円級の「外務長」。情報公開にて勤務実態観測しています。お覚悟あそばせ!

●『特別秘書』というブラックボックス—— 副知事もいるのに 総額2,844万円の秘書って!?

都の事業は約5千件もあり、その行政事務をサポートする“助さん・格さん”的存在が、年収2,395万円の「副知事」です。一方、「特別秘書」とは、地方公務員法で規定され、知事の任命(=知事の個人的判断)にて条例により設置される、知事を補佐する秘書のことです。昨年の豊洲問題百条委員会で、石原元知事とともに召喚された濱渦武生副知事は、この特別秘書も歴任。きっと、皆さんも聞いたことがあるでしょう。けれど、何をやる人のか分からぬというのが都民の素直な感覚では?

そんなあいまいな存在の特別秘書には、副知事と違って任期の定めがありません。設置に議会の同意も不要。勤務時間等の規定は適用されず、出勤管理も行われていません。つまり、仕事の中身は精査せず報酬は払いっぱなしという状況が、知事のお気に入りである限り無期限に続くというわけです。知事給与=1,466万円、都議給与=1,384万円、そして副知事に引けを取らぬ特別秘書の年収は…

14,223,075円(2017年度支給分)×2名
→28,446,150円也!!

言うまでもなく皆様の血税からあがなわれています。ちなみに大阪府、京都府、兵庫県等は特別秘書を設置していません。

ここで、上田がもう1つ問題視したいのは、先の都議会議員選挙において現職特別秘書が『都民ファーストの会』の代表となり、公認権を掌握する等の采配を振ったことです。昨今、公務員労働組合員ですら勤務中の政治活動が禁止される等、職務の厳格化が進む中、公平・公明・中立性が求められる特別公務員の特別秘書が、特定政党の選挙に関わったのは、知事業務の補佐を超えた政治的な活動ではなかったのか? 条例上問題がないとしても、政治倫理的に前代未聞の事態だったと上田は考えます。

【総括】長い慣習の中、勤怠管理もなく知事並みの給与を支払い続けてきた玉虫色の『特別秘書』。この高額かつ勤務実態不明なブラックボックス的ポストこそ、情報公開が必要!

●ベビーシッター支援が実現—— 江戸川ママ発! 軌道に乗る待機児童解消政策



保育園待機児童が社会問題となり、猫も杓子もその解消を政策に掲げ始めた昨今ですが、私がイチ母親として異議を申し立てた99年には、民間参入も踏まえた待機児童解消について、江戸川区議会でまとめて取り合ってくれる議員は男女問わず皆無でした。この問題に対する政

府の動きは、『エンゼルプラン』(94年)、『次世代育成推進法・少子化対策基本法』(03年)、『子ども・子育て支援法』(15年)と遅々たるもの。業を煮やし、「当事者の声を議会へ!」との思いで私が区議になったが07年。以来、待機児童の解消を政策の一丁目一番地に定め、東京初の女性知事誕生に奮迅するとともに、施策の提言、実現を続けています。昨年に引き続き、『保育園待機児童対策予算』は195億円増の1,576億円。目玉となるのは、認可保育園の平均利用料と同水準の4万円で利用できる『ベビーシッター利用支援事業』。箱物は最低限、民間力活用の保育施策を求めて、ようやく実現へとこぎ着けました!

【総括】民間新規参入を促し、すそ野を広げることこそが質の担保に! 元祖保育族議員を議会に送り続けてくださっている江戸川の、ママ達の声を引き続き届けてまいります!

●全国初の悲願達成!—— 児童相談所が江戸川区へ移管 警察との連携強化で虐待根絶を!

再三再四、求めていた江戸川区への児童相談所移管が、2020年4月の開設を目指しついに実現します。10年に起きた区内小1男児虐待死事件では、歯科医も地域も学校も事態を把握しているながら、児相と連携を図ることができずに尊い命が失われてしまいました。今、彼が生きていたら中学3年生…。葛飾区では14年、2歳女児が父親からあざが40ヵ所も残るような暴行を受け、足立区では15年、3歳男児が両親からウサギ用ケージに閉じ込められ虐待死させられています。いずれも児相が案件を把握しながら警察に情報提供せず、幼い命が守られる機会をみすみす逃してしまったために起きた事件です。こうした中、昨年11月に江戸川区が都に先駆けて警察署との協定を結んだことは、特筆すべきことと言えます。

児童福祉に関する都への相談は年間1.2万件。これに対し児童福祉司は227人で、平均して118.6件を職員1人が抱える現状では丁寧な対応に限界があります。そもそも、親との信頼関係を保ちケアをする「援助」と、虐待通告を受けて子どもを保護する「介入」は、相反する業務であり、これを同列にこなさなければならない矛盾も指摘されるところです。「介入」をサポートするのは、日頃から様々なケースに対応する警察官が適任と考える上田は、児相情報の全件共有を大前提とした警視庁との強固な連携を、2018年第一回定例会一般質問で警視監に要求。情報共有の重要性を確認した前向きな答弁を得ています。

虐待相談に関するデータ



【総括】茨城県、高知県も開始した児相から警察、教育委員会等関係機関への虐待情報提供を、江戸川区に続き東京都でも! 区民の皆様の見守り力も絶大です。今後も虐待を見たら聞いたら一報をお願いいたします!

★児童虐待SOS: 03-5662-5115 (子ども家庭支援センター)
★相談児童相談所全国共通ダイヤル: 189番 (24時間365日)
★緊急: 110番

●悲喜こもごもの葛西臨海公園—— ラムサール条約登録(喜) 後利用1.9億赤字問題…(悲)



2020年開催の東京五輪も再来年に迫りました。江戸川区に造営されるカヌー・スラローム競技場は、野鳥の巣巣に甚大な被害を及ぼす当初予定地から無事変更となり、順調に工事が進んでいます。しかし、頭が痛いのは大会が終わってからの後利用。国体に出場する区内選手はおらず、競技人口の増加も見込めない中、年間収支は約1.9億円のマイナスとなる試算が出ています。区民に還元できる施設を求める声もあり、今後は江戸川区と地域住民参画型の協議が不可結です。一方、「西なぎさ」と「東なぎさ」の干渉を復元し、オリパラ工事から守ったスズガモが2万羽以上飛来する「三枚洲」の自然が評価され、都はラムサール条約保全地域登録に向けて積極的に動き始めています。



ガモが2万羽以上飛来する「三枚洲」の自然が評価され、都はラムサール条約保全地域登録に向けて積極的に動き始めています。

【総括】一度失われた自然への再評価は未来への大きな置き土産。これこそハコモノよりも引き継ぐべき「目に見えないレガシー」だと私は考えます。

【上田令子活動報告】 2017 activities report

2017
11月

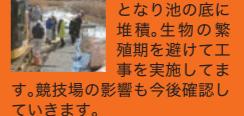
保育に悩む 母親相談会開催!



待機児童の数が東京23区でワースト4位! の江戸川区。働くママ達の叫びに近い悩みを受け止めるため、99年から毎年11月の新年度保育園申請直前講習会を続け、リアルな声から政策に結びつけています。



2018 1月 東京五輪の工事状況を確認



葛西臨海公園カヌー・スラローム競技場工事と上の池泥土除去工事を、野鳥の会の皆様と共に訪問。動植物が暮らし続ける自然環境が保護されているかどうか、シッカリと確認してきました。水质改善の地道な作業とダイナミックな競技場工事に公共事業の両極を垣間見ました。